

~~~~~  
論 説  
~~~~~

中国の対米脅威認識におけるパワーの
変動と国内政治体制の要因：
米中間でのパワー・トランジションへの含意

山 崎 周*

1 はじめに

ピュー・リサーチ・センター (Pew Research Center) が2014年に中国国内で実施した世論調査によれば、自国にとって最大の脅威国はどの国家であるかという質問に対し、米国と回答した数が全体の36パーセントを占めて最多であった¹⁾。2009年に米国でバラク・オバマ (Barack Obama) 政権が誕生して以降、中国では、同政権が打ち出したアジア政策が対中包囲網の構築を目的としたものであると解釈されており、対米不信が増大していると何亜非元中国外交部副部長は述べている²⁾。また、中国の指導部が対米関係において最も不安視している事柄は、オバマ政権発足後の一連のアジア回帰政策よりも、米国による中

* 青山学院大学国際政治経済学研究科博士後期課程 国際政治学専攻2年, 国際政治経済学会2016年5月9日受付, 2016年7月19日レフェリーの審査を経て掲載決定

- 1) “Global Opposition to U.S. Surveillance and Drones, but Limited Harm to America’s Image: Many in Asia Worry about Conflict with China,” *Pew Research Center* (July 14, 2014): <http://www.pewglobal.org/2014/07/14/chapter-4-how-asians-view-each-other/> (2016年1月28日アクセス可)。
- 2) He Yafei, “The Trust Deficit: How the U.S. ‘Pivot’ to Asia Looks from Beijing,” *Foreign Policy* (May 13, 2013): http://foreignpolicy.com/2013/05/13/the-trust-deficit/?wp_login_redirect=0 (2016年2月13日アクセス可)。

国の政治体制転覆に向けた動きであるという見方もある³⁾。このように、中国においては、米国が自国に対する主要な脅威であると目されている。

中国の米国への対抗心、対米不信及び脅威認識の根源に関する従来の先行研究では、米中間でのパワーのシフトや国内政治体制の違いが主な要素であると指摘されてきた⁴⁾。しかしながら、その点についての具体的なりサーチが行われてきたわけではない。それどころか、中国の対米脅威認識についての従来の研究においては、中国人研究者の言説に着眼点を置くものが主流であり⁵⁾、中国共産党の幹部や同国政府の高官が、米国を安全保障上の脅威としてどのように捉えてきたのかを詳述したものが見当たらないのである。

ここ数年の米中間における相互不信の高まりや今後の国際秩序の在り方をめぐる論争、あるいは南シナ海情勢などで増す緊張感を考慮すれば、どのような要因から、中国が米国を脅威として認知するようになってきたのかを探究することには重大な意義がある。更には、両大国関係の行方は、グローバルな規模で各国の政策や認識に大きなインパクトを及ぼしうることから、中国の対米脅威認識についての理解は、国際関係全体における喫緊の課題の1つでもあろう。

そこで、本稿においては、中国共産党や同国政府の意思決定者、政府機関による言説を主点としながら、冷戦後の中国の対米脅威認識の源泉を探ることに

3) Wang Jisi, "The US-China Codependency," *The American Interest* (April 8, 2014): <http://www.the-american-interest.com/2014/04/08/the-us-china-codependency/> (2015年12月29日アクセス可)。

4) Aaron L. Friedberg, "11 September and the Future of Sino-American Relations," *Survival*, Vol. 44, No. 3 (Spring 2002), pp. 44-45; Suisheng Zhao, "The Transformation of U.S. - China Relations," in Suisheng Zhao (ed.), *China and the United States: Cooperation and Competition in Northeast Asia* (New York: Palgrave Macmillan, 2008), p. 23-24; Kenneth Lieberthal and Wang Jisi, *Addressing US-China Strategic Distrust* (Washington D.C.: John L. Thornton China Center at Brookings, 2012), pp. 35-37; Kevin Rudd, *U.S. - China 21: The Future of U.S. - China Relations under Xi Jinping* (Cambridge: Belfer Center for Science and International Affairs, 2015), p. 14.

5) Susan L. Craig, *Chinese Perceptions of Traditional and Nontraditional Security Threats* (Carlisle: Strategic Studies Institute, March 2007), pp. 27-58; Biwu Zhang, *Chinese Perceptions of the U.S.: An Exploration of China's Foreign Policy Motivations* (Lanham: Lexington Books, 2012).

よって、今日及び今後の米中関係に関するインプリケーションの提示を試みる。ただし、中国の対外政策決定過程に影響力を行使しうる立場にある研究者の言説については取り扱う場合がある。また、本稿では、中国の対米脅威認識の静的な側面に焦点を当てる。即ち、以下では、冷戦後の中国の対米脅威認識に関連する言説の中で共通して見受けられる2つの要素を取り上げていくが、同国をめぐる対外環境や国内情勢に変化があったとしても、それらの要因についての言及は一貫してなされてきた。つまり、中国や米中関係を取り巻く情勢や環境に何らかの変動が生じたとしても、中国の対米脅威認識の基層には固定された視点が存在しているのであり、そのような不変の認知構造を明らかにすることが本研究のテーマとなる。

ここで、本稿の議論を整理しておく。確かに先行研究によって指摘されてきたように、冷戦後の中国の対米脅威認識に関しては、パワーの変動と国内政治体制の違いという2つの要因が強く作用してきたことを示す言説が見受けられる。中国においては、自国がパワーを増大させて台頭する大国であり、それゆえに米国が対中封じ込めを画策していると警戒されている。それに加えて、米国は中国の社会主義体制を敵視しているという固定概念が対米脅威認識の底流に存在しているのである。中国共産党を頂点にした現在の政治体制が継続していく限り、同国における対米脅威認識はこれからも深まっていくと言え、米中関係におけるパワー・トランジションは対決的な方向に進んでいくことが予想される。

本稿の構成だが、次の第2章で、米中間でのパワーの変動と国内政治体制の相違が中国の対米脅威認識に関係していることを概観する。第3章では、中国国内における実際の言説を通じた検証から、米国が安全保障上の脅威として捉えられていることを明示する。第4章では、中国における米国が自国の社会主義体制を敵対視しているという考えを説明する。そして、米国側も中国の政治体制に対して否定的であることから、米中間でのパワー・トランジションは不安定なものになっていくであろうと論じる。結論部では、本稿の課題などについて論及する。

2 中国における対米脅威認識についての概要

本章では、先行研究が示すように、米中間でのパワー⁶⁾のシフトと国内政治体制の違いが中国の対米脅威認識に大きく影響していることを確認する。特に、中国における対米脅威認識の中で、パワーのシフトと国内政治体制の相違が、それぞれどのような影響を及ぼしているのかを個別的に記述していく。

最初は、中国の対米脅威認識と米中間でのパワーの変動についてである。中国においては、自らの覇権を保持することを対外戦略上の最優先事項としている米国が、その覇権的な地位を将来脅かすかもしれない存在である中国を抑え込もうとしているという意見に総意がある⁷⁾。1993年7月12日、世界各国に駐在する外交官を集めた第8回駐外使節会議で演説を行った江沢民総書記は、「今後の比較的長い期間において、米国は依然として我々の外交上で応対する主要なライバルである。(中略)米国の対中政策には一貫して二面性がある。我が国に対する平和的転化は米国の幾らかの人の長期的な目標である。本質的に、彼らは中国の統一、発展と強大化を目の当たりにしたくなく、人権、貿易、軍事援助及び台湾、ラマ等の問題で我が国に対する圧力を保持し続けて行こう。米国は我が国との往来において居丈高であり、覇権主義と強権政治の構えを見せる」としつつも、米国には中国との関係から経済的な利益を得たい意向もあると述べている⁸⁾。

このような認識が中国国内で一般的であることは、中国政府高官の言説から窺い知ることができる。銭其琛元国務委員は、米国の対中政策には「関与(接

6) 国際関係論において、パワー(power)の定義や解釈は多義に渡り、今日に至ってもそのコンセンサスは得難いのが実状であろう(David A. Baldwin, *Power and International Relations: A Conceptual Approach* (Princeton: Princeton University Press, 2016)。しかし、本稿の関心は、あくまで中国の意思決定者レヴェルの対米脅威認識における言説の中で、明確な定義はなされていなくとも、パワーへの言及が目立つことにある。そのため、本研究においては、分析上または学術的な概念としてのパワーについての定義づけを行う必要はないと考える。

7) この点に関しては膨大な数の文献があるが、代表的な研究者によるものとして、閻学通「中国崛起面臨的安全問題」閻学通・孫学峰等著『中国崛起及其戰略』(北京: 北京大学出版社, 2005年), 109-111頁。

8) 江沢民『江沢明文選 第一巻』(北京: 人民出版社, 2006年), 312頁。

触)」と「封じ込め(遏制)」の2つの側面があると述べているが⁹⁾、最近では、後者の側面がより強まってきていると解釈されている。例えば、米国のメディアとのインタビューの中で、崔天凱駐米大使は、2015年に入ってから緊張が高まる南シナ海問題について、米国が中国と他の係争国との間での対立を故意に煽り立てており、それによって、東アジアにおける米軍のプレゼンスの維持と強化を正当化し、更に反中同盟を築こうとしているとの旨の発言を行っている¹⁰⁾。崔の発言の背景には、中国において、米中間でのパワーの差が狭まってきたという認識が深まりつつあることから、南シナ海問題のように、米国が中国に対する圧力を強めているという焦燥感があると思われる。

米国による対中包囲網の構築への懸念という点で興味深いのは、1997年10月、江沢民国家主席が『ワシントン・ポスト』紙の取材に応じて行った発言である。江は、この頃に進展していた日米同盟の再定義が中国に危険を及ぼすかという質問に対して、「正直なところ、我々はこの日米軍事条約を非常に強く警戒している」と述べている¹¹⁾。1990年代半ば以降の中国は、日米同盟が自国に向けられたものであることを非常に意識するようになったが、最高指導者である江の発言はまさにそのような警戒心の発露である。更には、胡錦濤前国家主席が、「(アメリカは)はアジア・太平洋地域に軍の展開を強化し、日米軍事同盟を強化し、インドとの戦略的協力関係を強化し、ベトナムとの関係を改善し、パキスタンを抱き込み、アフガニスタンに親米政権を樹立し、台湾への武器売却を増やした。さらにかれらは前哨基地を拡大し、東、南、西の三方面からわが国に圧力をかけている。このことはわが国の地政学的環境に大き

9) 銭其琛「『9・11』事件後の国際形勢和中美関係」『外交学院学報』2002年第3期(2002年)、3頁。

10) “Q&A: China’s Ambassador to the U.S. on the South China Sea, Trade and Security: Cui Tiankai Spoke with The Wall Street Journal Ahead of This Weekend’s Meeting of Defense Chiefs from the U.S. and Asia,” *The Wall Street Journal* (May 29, 2015): <http://www.wsj.com/articles/chinas-ambassador-to-the-u-s-on-the-south-china-sea-trade-and-security-1432935890> (2015年12月9日アクセス可)。

11) “Jiang: ‘The Supreme Interest of China is Peace and Nation-Building,’” *The Washington Post* (October 19, 1997), p. 22.

な変化をもたらしている¹²⁾」として、米国が中国の周辺地域で外交及び軍事的な活動を活発化させていることを警戒していたという情報もある。

また、古代ギリシアのスバルタとアテナイとの間で勃発したペロポネソス戦争と同じように、現在の覇権国である米国と台頭する中国の間で戦争が起こりうるという「トゥキュディデスの罠 (Thucydides's Trap)¹³⁾」について、中国の習近平国家主席自身がその言葉に言及している。習は、米中両国が協力関係を推進して、「トゥキュディデスの罠」に陥るのを回避していく必要があると発言している¹⁴⁾。習の発言の背景には、米中間でのパワーの差が縮まってきたという認識に基づき、両国間で戦争が起きる可能性が増えているという危機感や、米国が中国に対して敵意を抱かないように促す思惑があろう。

次に、米中間での政治体制の違いが、中国側の対米脅威認識にいかなる作用を及ぼしているのかという点である。対米関係も含め、中国の国際関係に対する見方には、社会主義のイデオロギーが今日においてもある程度反映されている。例えば、中国の米国に対する視座の1つとしてマルクス主義 (Marxism) が挙げられている。それによれば、中国には米国から経済的に搾取されているという感情があり、そのような認識は自国が米国から抑圧されているという見方の一因になっている¹⁵⁾。加えて、中国では、歴史的に米国の対中政策には反共主義のイデオロギーが色濃く反映されてきたと見られている¹⁶⁾。自国の政治体

12) アンドリュウ・ネイサン、ブルース・ギリ (山田耕介訳) 『中国権力者たちの身上調査：秘密文書が暴いた処世術・人脈・将来性』(阪急コミュニケーションズ, 2004年), 255頁。

13) Graham Allison, “Thucydides’s Trap Has been Sprung in the Pacific,” *The Financial Times* (August 22, 2012), p. 7.

14) “The Most Powerful Leader in the World: A Conversation with Chinese President Xi Jinping,” *Berggruen Institute* (No Date): <http://berggruen.org/topics/a-conversation-with-president-xi-at-big-s-understanding-china-conference> (2015年12月23日アクセス可)。

15) Andrew J. Nathan and Andrew Scobell, *China’s Search for Security* (New York: Columbia University Press, 2012), pp. 92–93.

16) 劉建飛『美国与反共主義：論美国对社会主义国家的意識形態外交』(北京：中国社会科学出版社, 2001年), 王立新『意識形態美国外交政策：以20世紀美国对华政策為箇案的研究』(北京：北京大学出版社, 2007年)。

制が西側諸国とは異なる社会主義国家であるという自己認識は、米国から外交的な圧力をかけられていると中国が不安視する原因となっている。中国のエリート層の間では、米中間での政治体制の相違が両国間の相互不信や対立を惹起する構造的な要因となっており、その上、米国が社会主義体制を敷く中国を敵対視しているという考えが広く流布しているのである¹⁷⁾。

米国が中国共産党体制を敵視しているという中国側の憂慮は、対米脅威認識の基底になっている。この文脈でキーワードとなるのが、米国が中国の国内政治体制を転覆させようとしているという警戒心を体現している「平和的転化(和平演変)」の考えである。「平和的転化」という言葉は1950年代に中国で登場し、1970年代初頭の米中接近の頃からは使われなくなったものの、1989年6月の天安門事件を契機として再び頻繁に使用されるようになった¹⁸⁾。「平和的転化」とは、自らの政治的な価値観や思想の伝播といった非暴力的な手段を用いて、資本主義国が社会主義国の政治体制を転覆させようとするを指すが、中国では、主として米国が自国に対して「平和的転化」を試みていると考えられてきたのである¹⁹⁾。

「平和的転化」が天安門事件後から再び注目を集めるようになった背景には、米中関係の悪化がある。それまでは「疑似同盟」とも称される程に緊密であった米中関係だが、天安門事件を分水嶺として、中国は米国に対する警戒心を強めていくことになる²⁰⁾。この時から中国の対米認識が劇的に変化した主たる理

17) Joseph S. Nye and Wang Jisi, “The Rise of China’s Soft Power and Its Implications for the *United States*,” in Richard Rosecrance and Gu Guoliang (eds), *Power and Restraint: A Shared Vision for the U.S. - China Relationship* (New York: Public Affairs, 2009), p. 30; Michael Swaine, et. al, *U.S. - China Security Perceptions Survey: Findings and Implications* (Washington D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, 2013), p. 15; Zhou Qi and Andrew J. Nathan, “Political Systems, Rights and Values,” in Nina Hachigian (ed), *Debating China: the U.S. - China Relationship in Ten Conversations* (New York: Oxford University Press, 2014), pp. 44-45.

18) 岡部達味『中国の対外戦略』（東京大学出版会、2002年）、213頁。

19) 中共北京市委研究室編著『談反和平演變問題』（北京：中国人民公安大学出版社、1991年）。

20) 高木誠一郎「中国の対米関係と対外姿勢」『世界の中の中国：総合調査報告書』（国立国会図書館調査及び立法考査局、2011年）、13-14頁。

由は、自国の政治体制が米国のそれといかに関係するかというアイデンティティ面での再認識や、反共的な米国が中国の体制を覆そうとしているという危機感であったと言える²¹⁾。1970年代末の改革開放政策の始動以降から今日まで、様々な政治改革が実施されてきたとは言え、中国の政治体制は、依然として中国共産党がヘゲモニー政党として権力の頂点に君臨する権威主義的なものであり、また、冷戦後も社会主義を正式なイデオロギーとして掲げている国家である²²⁾。第4章で論じるように、選挙のような民主主義的な手続きを経ない形で中国共産党が権力を握っている上に、冷戦が終結した世界においても社会主義国であるという中国の自己認識は、同国における対米脅威認識と深く関わっている。そして、このように政治的な改革によっても変化してこなかった中国共産党の政治体制の在り方が、米国による「平和的転化」を中国が不安視する根本的な素因になっている。

近年においても、中国側は政府レベルで、米国による「平和的転化」への警戒心を露わにしている。駐米大使の崔天凱が中国外交部副部長であった当時に執筆者として名を連ねた共同論文には、「明らかなのは、米国には中国に対する『平和的転化』の遂行を片時も忘れようとしめない人が未だにいることである²³⁾」と書かれている。因みに、米国による「平和的転化」の政策は、中国以外の社会主義国に対しても実施されているという。ヴェトナム及びラオス大使を務めた経歴を持つ李家忠は、最近の米国は、対中封じ込め戦略のためにヴェトナムとの連携強化を図っている一方、ヴェトナム側は自国に対する米国の「平和的転化」を強く警戒しているとしている²⁴⁾。

「平和的転化」に類似するが、中国では、米国のCIA（中央情報局）が対中戦

21) Gregory J. Moore, “The Difference a Day Makes: Understanding the End of the Sino-American ‘Tacit Alliance’,” *International Studies Review*, Vol. 16, Issue 4 (2014), pp. 540–574.

22) 中国の政治体制の現状については、毛里和子『現代中国政治 [第3版]: グローバル・パワーの肖像』(名古屋大学出版会, 2012年), を参照。

23) 崔天凱・龐含兆「新時期中国外交全局中美関係: 兼論中美共建新型大国関係」王緝思主編『中国国際戦略評論 2012』(北京: 世界知識出版社, 2012年), 6頁。

24) 李家忠「越南」中国国際問題研究所編・石沢主編『中国周辺国家と合作組織』(北京: 人民出版社, 2014年), 221頁。

略のために策定したとされる「十条の心構え（「十条誡令」あるいは「十条戒令）」の存在が幅広く信じられている。「十条の心構え」とは、米国が自らの価値観を宣伝などによって中国国内で浸透させ、それらの価値観に魅入られた中国国民が中国共産党に反感を持つように仕向け、中国の社会主義体制を転覆させるという対中戦略を指す。実際に、米国がそのような戦略に沿って対中政策を遂行しているかは定かではないが、中国においては、中国共産党や専門家による刊行物の中で、米国の対中戦略が「十条の心構え」に基づいたものであると断定されてきた²⁵⁾。

作為的なナショナリズムの高揚によって、自らの正当性を維持及び強化する目的から、中国共産党が自国内で米国による脅威の度合いを誇張し、かつ喧伝してきたことも確かではあろう²⁶⁾。それでも、米中間でパワーがシフトし、かつ政治体制が異なっているという状況判断は中国の対米脅威認識と密接につながっている。

例えば、中国外交部副部長を務めたこともある傅瑩全国人民代表大会外事委員会主任は、構造的な矛盾を孕んだ複雑な様相を呈する米中関係について、「この種の構造的な矛盾の最も顕著な表れは米国の中国の政治制度への先入観と否定である²⁷⁾」と論じて、米国が中国の社会主義体制に対して偏見を抱いていることを指摘する。傅は、「双方の構造的な矛盾の新たな要素は中国の台頭がもたらす衝撃への米国の過度な反応に由来する²⁸⁾」とも付言している。この所見は、中国の政策決定者レヴェルの対米脅威認識にまで、米中間でのパワーの変化と国内政治体制の違いが深く余波を及ぼしていることを暗示している。

25) 『党的十六届四中全会「決定」：学習輔導百問』（北京：学習出版社、2004年）、231-232頁、亓成章「中国周辺環境与国家安全」康紹邦・宮力主編『国際問題二十講』（北京：中共中央党校出版社、2006年）、55頁、岳川博『世界開始転向』（北京：北京大学出版社、2012年）、28-32頁。

26) Suisheng Zhao, "A State-Led Nationalism: The Patriotic Education Campaign in Post-Tiananmen China," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 31, Issue 3 (September 1998), pp. 287-302.

27) 傅瑩「中美増進了解与合作有益於世界（名家筆談）」『人民日報 国内版』（2015年9月11日）、5頁。

28) 同上。

先行研究による指摘の通り、主に2つの要因から、中国においては、米国が安全保障上の深刻な脅威として捉えられていると言えるのである。

3 米中間でのパワー・シフトと国内政治体制が結びついた中国における対米脅威認識

前章での議論からすれば、中国での対米脅威認識はかなりの程度高まっていると思われるが、中国共産党による一党支配体制やそのイデオロギーを支持する立場にあるエリート層であれば、尚更米国からの脅威を強く感じているであろう²⁹⁾。なぜならば、中国共産党体制の存続は、自らの社会的な地位や政治及び経済面での権益といった死活的な問題と連関しているからである。

そこで、本章においては、中国の政策決定者や中国共産党のメディア、そして意思決定過程に影響力を及ぼしうる専門家の言説から、中国における対米脅威認識を検証する。ちなみに、以下では、中国の対米脅威認識に関する言説をいくつか取り上げ、パワーの変動と国内政治体制の相違が大きな作用をもたらしていることに関係している部分に傍点を付けるが、それらは全て筆者によるものである。

江沢民元国家主席は、「現在、中国は世界で最大の社会主義国家で、不斷に発展し、日増しに富強になってきている。西側の敵対勢力は各種の手段と方式をもって我が国に対する西側化、分断化の政治戦略の実行を強化し、中国共産党の指導と中国の社会主義制度を転覆しようと企んでいる。彼らのこのような政治的な策謀は絶対に変わることがないものである³⁰⁾」と演説している。江を襲って中国の最高指導者となった胡錦濤前国家主席も、「我々は今日の世界において最大の社会主義国家であり、必然的に長期にわたって各種の敵対勢力によるイデオロギー領域での浸透活動に向かいあっていこう³¹⁾」と発言している。これ

29) Swaine, et. al, *U.S. - China Security Perceptions Survey*, p. 15.

30) 江沢民『江沢民文選 第三巻』(北京: 人民出版社, 2006年), 83頁。

31) 中共中央宣伝部中共中央文獻研究室『論文化建設: 重要論述摘編』(北京: 学習出版社・中央文獻出版社, 2012年), 25頁。

ら2人の歴代の最高指導者によるディスコースは、中国の対米脅威認識の根幹に、米中間でのパワーが狭まりつつあることと、政治体制の違いがあることを浮き彫りにする好例である。中国共産党の最高指導者が以上のような考えを抱いているということは、中国の権力構造のそれ以下のレベルにおいても、同様の認識が定着していることを示唆しているのである。

米務省が公表した1996年度の『国別の人権レポート』内の中国に関する記述について、中国国務院新聞弁公室が反論を目的とする文章を発表した。その中では、『『レポート』は反中国、反共という政治的・必要から、事実を無視して、たえず発展する中国を人権状況がたえず悪化している国のように描いている³²⁾』と言及して、米国の「時代に逆行する冷戦思想³³⁾」を厳しく批判している。ついで、その内容が客観的な事実に基づいていないと糾弾し、「このことは『レポート』の筆者が中国の安定、発展、強大を目にしたくなく、更に冷戦時代から刊行されてきた同レポートが、「初めからアメリカ当局が社会主義国や発展途上国にプレッシャーをかけるための政治的道具³⁴⁾」であるとする。そして、「冷戦終結後、アメリカは覇権主義と強権政治の推進に拍車をかけるため、あくまで自らの発展の道に沿って進む社会主義中国を仮想敵国とみなし、人権を利用してたえず反中国の風波を巻き起こしてきた³⁵⁾』と主張している。これは、中国政府の国務院が正式に発表した文書であり、公式見解の中にも中国の対米脅威認識がパワーと国内政治の相違によって影響を受けていることを反映している。

中国共産党の機関紙『人民日報』のある日の論考は、「幾つかの西側国家は日増しに強大になる中国をその覇権的な地位と資本主義の指導的な地位に対する主たる脅威と見なし、思想文化の領域での浸透を強め、中国を分断化、西側化

32) 中華人民共和国国務院新聞弁公室「人権を利用して対抗をつくり出すいま一つの表れ：米務省の一九九六年度『人権レポート』の中国部分を評す」『北京週報』1997年第14号(1997年4月8日)、30頁。

33) 同上。

34) 同上、31頁。

35) 同上。

しよう」と企てている³⁶⁾」とする。中国人民解放軍の機関紙『解放軍報』は、「西側の敵対的勢力は社会主義の中国が壮大に発展するのを見たくはなく、我が国に対する西側化と分断化に力を入れ、あらゆる手段で我が国に対して戦略的な封じ込めと包囲を進めている³⁷⁾」と論述しているが、「西側の敵対勢力」が主として米国を指していることは確実である。台湾海峡情勢が緊迫化し、日米両国が同盟の再定義に向けて始動していた1995年10月に刊行された『北京週報』の日本語版には、米国国内で中国脅威論や対中封じ込めを求める意見が表出している原因に関して、「問題のポイントは、アメリカが中国の社会制度を敵視し、中国の発展を望まず、さらには中国の強大化を望まないことにある」と分析する論文が掲載されている³⁸⁾。

『人民日報』と『解放軍報』は、いずれも中国共産党と人民解放軍の機関紙であり、党や軍の対米脅威認識に関する本音をかなりの程度反映していよう。また、『北京週報』は、中国の国際関係や世界情勢への見方などを対外的に発信するために刊行されてきた雑誌であり、中国政府の見解を代表するものであるとも言える。それらの出版物においても、パワーと国内政治体制要因が対米脅威認識の文脈の中で言及されてきたのである。

更には、実務経験のある研究者や党または政府と近い関係にある研究者による言説からも、中国の対米脅威認識における2つの要因の影響力が明白になる。駐英国大使も務めた元外交官で、中国外交部直属のシンクタンクである中国国際問題研究所の所長でもあった馬振崗は、冷戦後の米中間においてソ連という共通の脅威が消滅し、米国が唯一の超大国となったが、「少なくない米国人の心の中で、中国は戦略的な価値を失っただけではなく、その上に最重要な社会主

36) 李文「従国際視域認識社会主義核心价值観」『人民日報 国内版』（2014年7月4日）、7頁。

37) 「和平必須以強大實力為後盾：談學習貫徹習主席在解放軍代表團全体會議上的重要講話」『解放軍報』（2014年3月15日）、1頁。

38) 張沢予「なぜ米国は中国を封じ込めようとするのか」『北京週報』1995年第41号（1995年10月10日）、5頁。

義大国と見なされるようになり、米国が『敵』と決める主要な目標となった³⁹⁾』と陳述している。中国外交部政策研究室国際政治処長や駐米中国大使館で参事官を歴任した尹承德は、米国の対中封じ込め政策は根本的に不変であるとすると⁴⁰⁾。その原因に関して尹は、冷戦後は唯一の超大国となった米国は、中国がソ連のように自国と覇権をめぐる争うような大国になることを望んでおらず、そのために中国を封じ込めようとしていると述べている⁴¹⁾。それに加えて、「だが米国は依然として『中国モデル』の脅威を懸念して吹聴し、社会主義の中国の発展、世界で社会主義の再起を引き起こす復興、それによって西側化という天下統一の企みが打破されることをひたすら案じており、したがって中国の分断化、西側化を一貫して堅持する既定の目標としている⁴²⁾』ともしている。

中国共産党中央党校国際戦略研究所の副所長である劉建飛は、社会主義国ながら冷戦後も発展を遂げてきた中国が資本主義国による包囲網の中に置かれているとし、更にイデオロギーの安全保障の面で国内外から二重の挑戦を受けているとする⁴³⁾。とりわけ、中国に対する外部からの圧力について劉は、「米国などの西側の国家は『反共主義』のイデオロギーのため、ずっと冷戦思考を放棄していない。彼らは中国が進み続ける社会主義の道及びその急速な台頭に対して、徐々に恐怖を感じるようになってきており、『中国モデル』の影響力が不断に増強していることに対してより一層憂鬱になっている」としている⁴⁴⁾。

上海国際問題研究院院長であり、中国外交を取り仕切る楊潔篪国務委員の実弟でもある楊潔勉は、冷戦後の米国の対中政策は、共和党と民主党の存在や利益団体の意向といった国内要素によって大きな制約を受けるようになってきていると論じる。その上、「更に重要なのは、米国の主流な社会には依然としてか

39) 馬振崗「対中美関係の熱期盼与冷思考」『国際問題研究』2009年第5期(2009年)、2頁。

40) 尹承德『世界風雲縦覧：中国外交与国際問題探析』(北京：中国言実出版社、2015年)、132頁。

41) 同上。

42) 同上、132-133頁。

43) 劉建飛「以総体国家安全観評詁中国外部安全環境」『国際問題研究』2014年第5期(2014年)、21頁。

44) 同上。

なりの部分の人が中国は共産主義国家であり、台頭している中国は米国にとっての強大な潜在的ライヴァルであると考えており、米国政府内で中国の『封じ込め』を要求する声が高まっているところがある⁴⁵⁾』と論述している。

清華大学当代国際関係研究院の閻学通は、「現在の中国は世界で最大の社会主義国家であり、かつ経済が高成長を続ける国家でもあることから、イデオロギー的な偏見による指導の下、米国は中国を新たな脅威と見ている。(中略) 彼らは、冷戦時代の『封じ込め』政策がソ連と東欧の社会主義を粉砕するのに有効であったということから、現在においても中国が強大になるのを阻止して最終的に中国の社会主義を瓦解させるのに有効であると考えている⁴⁶⁾』と記している。

以上、本章で紹介した複数の言説は、パワーの変動と国内政治体制の違いという2つの要因が、中国の対米脅威認識を作り出す点で強く影響してきたことを象徴している。中国においては、その急速な興隆に加えて、冷戦後も社会主義体制を維持してきたことから、米国が自国をライヴァルと見なして封じ込めようとしていると想定されているのである。

4 今後の米中関係についての見通し：国内政治体制の相違とパワー・トランジション

今世紀に入ってから中国外交研究で注目を浴びている話題の1つは、同国と米国との間でのパワー・トランジション (power transition) である⁴⁷⁾。米中間でのパワー・トランジションに関する先行研究においては、軍事力を主とした物的なパワーの変遷が両国関係にどのように余波を及ぼしていくのかという部分に着重点が置かれてきた⁴⁸⁾。しかし、近年では、反共主義的である米国と

45) 楊潔勉『後冷戦時期的中美関係：外交政策比較研究』（上海：上海人民出版社、2000年）、153-154頁。

46) 閻学通「意識形態与中美関係」『世界知識』1996年第14期（1996年）、16頁。

47) 最近の米中間でのパワー・トランジションについての代表的な研究としては、David P. Rapkin and William R. Thompson, *Transition Scenarios: China and United States in Twenty-First Century* (Chicago: The University of Chicago Press, 2013), が挙げられる。

48) 例えば、野口和彦「パワー・トランジション理論と米中関係」『国際安全保障』第39巻第4号（2012年3月）、7-20頁。

社会主義体制を堅持する中国との間でのイデオロギー的な摩擦が激しくなりつつあり⁴⁹⁾、民主主義国と非民主主義国という違いが起源となって、両国が「米中新冷戦」の状態にあるともされているように⁵⁰⁾、中国の国内政治体制が、米中関係のパワー・トランジションの行く末を決定づける上で肝要な一因であることは確かであると言える。

中国においては、現行の政治体制を護持している限り、米国が自国を敵視し、その体制を覆そうとしてくることは不可避であるという決定論的な対米認識が存在する。先の江沢民による言説を再度引用すれば、米国が代表する「西側の敵対勢力は各種の手段と方式をもって我が国に対する西側化、分断化の政治戦略の実行を強化し、中国共産党の指導と中国の社会主義制度を転覆しようと企んでいる。彼らのこのような政治的な策謀は絶対に変わることがないものである⁵¹⁾」というように、以後も社会主義体制が存続していく以上、米国の中国に対する敵対的な行動は不変であるという固定観念がある。胡錦濤も、敵対的な勢力が思想文化の面で中国の西側化及び分断化を図っており、このようなイデオロギーをめぐる闘争に今後も長期的に警戒していくべきであると警鐘を鳴らしているが⁵²⁾、特に米国を念頭に置いていることは確実である。

更には、冷戦時代と同様、社会主義と資本主義国との間での角逐は継続されており、米中は、まさにそのようなダイナミズムの最中で競い合っているとも見定められている。胡錦濤は、「我々と各種の敵対勢力はイデオロギー領域において闘争しており、本質的に社会主義の価値観体系と資本主義の価値観体系の対決である⁵³⁾」と開陳しているのである。

49) David Shambaugh, “Tangled Titans: Conceptualizing the U.S. - China Relationship,” in David Shambaugh (ed.), *Tangled Titans: The United States and China* (Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 2012), pp. 7–8.

50) 中嶋嶺雄「『米中新冷戦』の間で：中国の台頭と日米同盟の意義」『海外事情』（2010年）、2–7頁。

51) 江『江沢民文選 第三巻』、83頁。

52) 胡錦濤「堅定不移走中国特色社会主義文化發展道路，努力建設社会主義文化強国」『求是』（2012年1月）、4頁。

53) 中共中央宣伝部中共中央文献研究室『論文化建設』、69–70頁。

それに加えて、既述のように、マルクス主義のプリズムから世界情勢を判断する中国には、自国を含めた社会主義国は冷戦後においても米国によって搾取されているという感情がある⁵⁴⁾。事実、当時の王家端中国共産党中央対外連絡部長が顧問を担当し、同副部長であった張志軍が主編者を務めた研究書では⁵⁵⁾、冷戦後も中国を社会主義国が資本主義国から弾圧されてきたことが強調されている。それによれば、現在の世界における主要な資本主義国は、不正で不合理な国際秩序の中で多くの利益を得てきた既得権益層であり、更にグローバル化に便乗して社会主義国を経済的に搾取してきた上、「一方では、覇権主義と強権政治を実施し、いわゆる価値観外交を信奉し、共産党の指導下にある社会主義国を『異端な勢力』と見て、多様な手段を講じて社会主義国の発展に各種の障害を設け、社会主義国に対して包囲、封鎖と抑圧政策を実行し、貿易の保護主義という棍棒を使って貿易摩擦を造りだし、あらゆる手を尽くして社会主義の発展の過程を遅滞させてきた⁵⁶⁾」というが、これは中国の対外環境に対する率直な心証であろう。

以上の考察から抽出できることは、社会主義を公式のイデオロギーとして掲げている中国共産党を権力階層の頂点とした現在の政治体制が続いていけば、同国においては、米国が最大の脅威として警戒され続けられていくということである。中国共産党が事実上の独裁政党として実権を握っている以上、反共的な米国が自国に脅威を及ぼすことは当然の帰結であると認知されているのである。

他方、中国側は、互いの政治体制の間に相違点があることを理解及び容認することによって、米中は共存していくべきであると主張している。2014年11月、北京で開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の時期に行われた米中首脳会談において、中国の習近平国家主席は、両国は互いの主権や領土の一体性のみならず、それぞれが選択した政治制度や発展の方法を尊重し、自らの

54) Nathan and Scobell, *China's Search for Security*, pp. 92–93.

55) 張志軍主編『20世紀国外社会主義：理論、思潮及流派』（北京：当代世界出版社、2008年）。

56) 周余雲「21世紀世界社会主義的前景展望」、同上、551頁。

意志やモデルを相手に押し付けるべきではないと米国のバラク・オバマ大統領に求めている⁵⁷⁾。中国が主張する「核心的な利益 (核心利益)」の1つについて、戴秉国前国務委員は個人的な見解であると断りつつも、「中国という国体、政体と政治の安定、即ち共産党の指導であり、社会主義制度、中国の特色ある社会主義の道である」と論じている⁵⁸⁾。また、于洪君中国共産党中央対外連絡部副部長も、米中間で「新しい形の大国関係 (新型大国関係)」を構築するための条件の1つとして、米国の共産主義に対して抱く偏見を捨て、反共主義の精神から脱却する必要性を説いている⁵⁹⁾。

だが、米国側も、中国共産党をトップとした中国の国内政治体制を容認していくことはないであろう。例えば、中国が共産主義と結びついた国家であるというイメージは、米国の対中世論にネガティブな影響をもたらす傾向にあるという研究結果も出されている⁶⁰⁾。また、パワー・トランジションの過程において、民主主義国である米国が、台頭する非民主主義国である中国に融和的な姿勢を取ることは想定しづらく、むしろ、これからもその政治体制に批判的なスタンスを保ち続けて行くのみならず、中国に対してより対決的な政策を取る可能性すらある⁶¹⁾。以上のような米国による中国の国内政治体制に対する反応は、両国間でのパワー・トランジションが平穩に進んでいくことはないであろうという筋道を示している。中国側の懸念の通り、非民主主義的な政治体制を維持し、その上に勃興してきた中国を米国が対等かつ正当な大国として許容すると

57) 杜尚沢・趙成「習近平同美国総統奥巴马举行会谈」『人民日報 国内版』(2014年11月13日)、1頁。

58) 戴秉国「平和発展の道を堅持する」『中華人民共和国駐日本国大使館』(2011年3月11日): <http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zgyw/t805319.htm> (2016年5月6日アクセス可)。

59) 于洪君「中美構建新型大国關係的意義与前景」于洪君主編『当代世界研究報告(2013-2014)』(北京: 党建讀物出版社, 2014年)、2-3頁。

60) Peter Hays Griesy, Huajian Cai and H. Michael Crowson, "The Spectre of Communism in US China Policy: Bipartisanship in the American Subconscious," *The Chinese Journal of International Politics*, Vol. 3 (2010), pp. 397-413.

61) Daniel M. Kliman, *Fateful Transition: How Democracies Manage Rising Powers, from the Eve of World War I to China's Ascendance* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2015) .

は考えにくいのである。

パワー・トランジションの道程において、国内政治体制のような相互のアイデンティティを大国同士が認め合えるか否かは、国際システムの変化が平和的または暴力的に進行するのかを定める主要なファクターの一部である。もし、そのような規範面での大国間合意がなされなければ、パワー・トランジションは円滑には進まず、むしろグローバルな覇権をめぐる武力紛争が勃発する確率も高まると言え、米中関係もその例外ではなかろう⁶²⁾。加えて、中国共産党を頂点とした現行の政治体制によって勃興を遂げてきたという自信や米国への警戒心もあって、中国が米国からの民主化の要求を受け入れるシナリオは描きづらく⁶³⁾、内政面で不安定性を抱える中国が、米国との間でアイデンティティや理念を共有することは難しいであろう⁶⁴⁾。

米中間でのパワー・トランジションについては、中国の国内政治体制をめぐる両国間での齟齬が解消されることはなさそうであり、この先の両大国関係は更に対立的になっていくと推測できる。

5 おわりに

冷戦期の米国政府のソ連に対する封じ込め政策を提案したジョージ・F・ケナン (George F. Kennan) は、ソ連の対外認識の根底には、「資本主義と社会主義との間には内在的敵対関係があるという考え⁶⁵⁾」があるとし、「モスクワにおいては、資本主義世界の目的がソヴェト政権に敵対的なものであり、したがってこの政権の支配する人民の利益に対立的であるということが、つねに変わら

62) この点に関しては、T. V. Paul, “The Accommodation of Rising Powers in World Politics,” in T. V. Paul (ed), *Accommodating Rising Powers: Past, Present, and Future* (Cambridge: Cambridge University Press, 2016), pp. 3–32, を参照。

63) Daniel C. Lynch, “Envisioning China’s Political Future: Elite Responses to Democracy as a Global Constitutive Norm,” *International Studies Quarterly*, Vol. 51, No. 3 (September 2007), pp. 701–722.

64) 土山實男『安全保障の国際政治学：焦りと傲り〔第二版〕』（有斐閣、2014年）、376頁。

65) ジョージ・F・ケナン（近藤晋一・飯田藤次・有賀貞訳）『アメリカ外交50年』（岩波書店、2000年）、170頁。

ず想定されなければならない⁶⁶⁾」という前提があるとしている。

冷戦終結からおよそ25年を経た今日においても、中国では、冷戦期のソ連と同様の見方が対米関係における基本的な視座として保たれてきた。そして、その視座こそが、中国の対米脅威認識の源泉であると言える。中国の現行の政治体制がこれからも続いていき、更には、同国が政治的な大国として米国に対抗するような対外行動を取る限り、米中間での緊張感や相互不信は一層増幅されていこう。

なお、米中間での政治体制の違いは、国際システムの中において、両国をそれぞれ「現状維持国 (status-quo power)」と「現状打破国 (revisionist power)」に分ける原因になりうる。バリー・ブザン (Barry Buzan) は、この2種類の国家が存在する理由を国内政治体制の違いに求めている。また、多くのパワーを持った「現状打破国」ほど、「現状維持国」に対してより強い不満を抱くようになっていき、それと同時に既存の国際システムを変革しようとする動機も高まっていくという⁶⁷⁾。ブザンは、中国の台頭について論じた論文の中で、同国が「革新主義の現状打破国 (reformist revisionist)」に妥当するとしている⁶⁸⁾。パワー・トランジションの事例として挙げられることが多い第一次世界大戦前の英国とドイツの関係においても、政治体制や社会文化の違いといったアイデンティティの要素が両国間での摩擦を激化させていたと論じられている⁶⁹⁾。ブザンによる説明が正しければ、米中間で起こりうるパワー・トランジションは非常に不安定な形で展開していこう。

最後に、本稿の課題としては2つの事柄が挙げられる。一つは、中国の対米脅威認識に関する分析に際して、理論的な枠組みを適用していないことである。

66) 同上、170–171頁。

67) Barry Buzan, *People, States and Fear Second Edition: an Agenda for International Security Studies in the Post-Cold War Era* (Colchester: ECPR Press, 2007), pp. 237–246.

68) Barry Buzan, “China in International Society: Is ‘Peaceful Rise’ Possible?” *Chinese Journal of International Politics*, Vol. 3, No.1 (2010), p. 18.

69) Paul Kennedy, *The Rise of the Anglo-German Antagonism, 1860–1914* (London: George Allen & Unwin, 1980), chapter 19.

国際関係論においては、軍事力などの物理的なパワーのシフトに加えて、国内政治体制に代表されるアイデンティティといった2つの要因が、国家の脅威認識に深く関与していることが指し示されている⁷⁰⁾。中国の対米脅威認識の仕組みについての知見を深める上で、このような理論的なフレームワークは必須になるだろうが、本稿の議論はその際の実証研究の下地となりうる。

もう一点の課題は、中国の権力者の言説分析の限界が挙げられる。本稿では、最高指導部のメンバーも含めた中国のエリートによる言説を多く提示してきた。しかしながら、それらの発言が各人の本心からなされているとは限らない。当然のことながら、本人の信条や思想からではなく、国内あるいは対外的なプロパガンダを目的として、中国の意思決定者がスピーチや記述を行っているケースもありうる。

これらの課題はあるものの、本研究には、なぜ冷戦後の中国において、米国が深刻な脅威として捉えられているのかに関して、実際の中国の意思決定者による言説を軸にして検証したという点で一定の意義があろう。本稿の議論が、中国の対米脅威認識についての研究をより活発化させ、精緻化させる嚆矢となれば、今後の中国外交研究にも有用になると思われる。

(70) ヘンリー・R・ナウ (村田晃嗣・石川卓・島村直幸・高橋杉雄訳) 『アメリカの対外関与：アイデンティティとパワー』 (有斐閣, 2005年)。David L. Rousseau and Rocio Garcia-Retamero, “Identity, Power, and Threat Perception: A Cross-National Experimental Study,” *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 51, No. 5 (October 2007), pp. 744–771.